

一般財団法人 大学教育質保証・評価センター

令和5年度財務諸表

目 次

1	貸借対照表	1
2	貸借対照表 内訳表	2
3	正味財産増減計算書	3
4	正味財産増減計算書 内訳表	4
5	事業費内訳明細書、管理費内訳明細書	5
6	財務諸表に対する注記	6
7	財産目録	7
8	(参考) 収支計算書	8
9	(参考) 収支計算書類に対する注記	9
10	監査報告書	10

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
①現金預金	35,499,271	35,982,536	△ 483,265
②未収入金	0	0	0
③前払金	0	0	0
④立替金	0	0	0
流動資産合計	35,499,271	35,982,536	△ 483,265
2 固定資産			
①基本財産			
預貯金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産基金合計	3,000,000	3,000,000	0
②特定資産			
退職給与引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
③その他固定資産			
建物付属設備	0	0	0
器具備品	1,083,845	0	1,083,845
その他固定資産合計	1,083,845	0	1,083,845
固定資産合計	4,083,845	3,000,000	1,083,845
資 産 合 計	39,583,116	38,982,536	600,580
II 負債の部			
1 流動負債			
①未払金	17,000	60,100	△ 43,100
②預り金	0	0	0
③仮受金	0	0	0
④未払消費税	1,703,000	4,041,900	△ 2,338,900
流動負債合計	1,720,000	4,102,000	△ 2,382,000
2 固定負債			
退職給与引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,720,000	4,102,000	△ 2,382,000
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産運用基金	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	34,863,116	31,880,536	2,982,580
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	37,863,116	34,880,536	2,982,580
負債及び正味財産合計	39,583,116	38,982,536	600,580

貸借対照表内訳表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
①現金預金	34,354,995	1,144,276	0		35,499,271
②未収入金	0	0	0		0
③前払金	0	0	0		0
④立替金	0	0	0		0
⑤部門未収金	1,112,264	0	0	△ 1,112,264	0
流動資産合計	35,467,259	1,144,276	0	△ 1,112,264	35,499,271
2 固定資産					
①基本財産					
預貯金	3,000,000				3,000,000
基本財産基金合計	3,000,000	0	0	0	3,000,000
②特定資産					
退職給付引当資産	0	0	0		0
特定資産合計	0	0	0	0	0
③その他の固定資産					
建物附属設備	0	0	0		0
器具備品	0	1,083,845	0		1,083,845
其他固定資産合計	0	1,083,845	0	0	1,083,845
固定資産合計	3,000,000	1,083,845	0	0	4,083,845
資 産 合 計	38,467,259	2,228,121	0	△ 1,112,264	39,583,116
II 負債の部					
1 流動負債					
①未払金	17,000	0	0		17,000
②預り金	0	0	0		0
③仮受金	0	0	0		0
④未払消費税	0	1,703,000	0		1,703,000
⑤部門未払金	0	1,112,264	0	△ 1,112,264	0
流動負債合計	17,000	2,815,264	0	△ 1,112,264	1,720,000
2 固定負債					
退職給付引当金	0		0		0
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	17,000	2,815,264	0	△ 1,112,264	1,720,000
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
基本財産運用基金	3,000,000				3,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2 一般正味財産	35,450,259	△ 587,143	0	0	34,863,116
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	0	0		3,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
正味財産合計	38,450,259	△ 587,143	0	0	37,863,116
負債及び正味財産合計	38,467,259	2,228,121	0	△ 1,112,264	39,583,116

正味財産増減計算書

(令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで)

様式 2

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会員会費	15,960,000	14,400,000	1,560,000
② 事業収益	55,055,000	62,425,000	△ 7,370,000
③ 寄付金収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
④ 拠出金受入収入	0	0	0
⑤ 雑収益	850	735	115
経常収益計	71,015,850	91,825,735	△ 20,809,885
(2) 経常費用			
① 事業費	64,084,779	72,683,702	△ 8,598,923
② 管理費	3,948,491	3,800,992	147,499
経常費用計	68,033,270	76,484,694	△ 8,451,424
当期経常増減額	2,982,580	15,341,041	△ 12,358,461
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入益	0	0	0
移転補償金収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
移転費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,982,580	15,341,041	△ 12,358,461
一般正味財産期首残高	31,880,536	16,539,495	15,341,041
一般正味財産期末残高	34,863,116	31,880,536	2,982,580
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産より振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	37,863,116	34,880,536	2,982,580

正味財産増減計算書内訳表

(令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	総合計
	一般会計	特別会計	受託特別会計	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取会員会費	15,960,000	0	0	0	15,960,000				15,960,000
普通会費	15,960,000	0	0	0	15,960,000				15,960,000
臨時会費	0	0	0	0	0				0
② 事業収益	0	0	0	0	0	55,055,000			55,055,000
セミナー収益	0	0	0	0	0	0			0
受託業務収入	0	0	0	0	0	55,055,000			55,055,000
③ 雑収益	598	0	0	0	598	252			850
受取利息	598	0	0	0	598	252			850
雑収入	0	0	0	0	0				0
④ 寄付金収入	0	0	0	0	0	0			0
⑤ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	10,989,589	3,948,491	14,938,080	0
一般会計から繰入	0	0	0	0	0	10,989,589	3,948,491	14,938,080	0
受託特別会計から繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	15,960,598	0	0	0	15,960,598	66,044,841	3,948,491	14,938,080	71,015,850
(2) 経常費用	0								
① 事業費	99,466	0	0	0	99,466	63,985,313	0	0	64,084,779
② 管理費	0	0	0	0	0	0	3,948,491	0	3,948,491
③ 他会計への繰出額	14,938,080	0	0	0	14,938,080	0	0	14,938,080	0
法人会計へ繰出	3,948,491	0	0	0	3,948,491	0	0	3,948,491	0
収益会計へ繰出	10,989,589	0	0	0	10,989,589	0	0	10,989,589	0
一般会計へ繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	15,037,546	0	0	0	15,037,546	63,985,313	3,948,491	14,938,080	68,033,270
当期経常増減額	923,052	0	0	0	923,052	2,059,528	0	0	2,982,580
2. 経常外増減の部	0								
(1) 経常外収益	0								
退職給付引当金戻入益	0				0				
移転補償金収入	0				0				
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0								
固定資産除却損	0				0				
移転費用	0				0				
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0				0	0	0	0	0
他会計振替額	0				0				
当期一般正味財産増減額	923,052	0	0	0	923,052	2,059,528	0	0	2,982,580
一般正味財産期首残高	34,527,207	0	0	0	34,527,207	△ 2,646,671	0	0	31,880,536
一般正味財産期末残高	35,450,259	0	0	0	35,450,259	△ 587,143	0	0	34,863,116
II 指定正味財産増減の部	0								
一般正味財産から振替	0								0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	38,450,259	0	0	0	38,450,259	△ 587,143	0	0	37,863,116

事業費内訳明細書

(令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				小 計
	一般会計	特別会計	受託事業特別会計	共通	
人件費	△ 162,969		47,294,837		47,131,868
退職給付費用	0				0
業務委託費	0				0
通信費	15,657		420,582		436,239
水道光熱費	0				0
旅費交通費	217,029		1,991,882		2,208,911
広告宣伝費	0				0
接待交際費	0				0
謝金	0		7,114,541		7,114,541
会議費	0		9,680		9,680
事務用品費	0		45,099		45,099
備品消耗品費	0				0
新聞図書費	2,200		17,600		19,800
支払手数料	10,946		114,400		125,346
修繕費	0				0
家賃	0		2,850,000		2,850,000
租税公課	90		4,054,437		4,054,527
諸会費	0		0		0
研修費	0		0		0
リース料	0		0		0
減価償却費	0		72,255		72,255
印刷製本費	16,513		0		16,513
法人税等	0		0		0
諸経費	0		0		0
合 計	99,466	0	63,985,313	0	64,084,779

管理費内訳明細書

(令和 5年4月1日から令和 6年3月31日まで)

(単位：円)

科目	法人会計
人件費	3,117,000
退職給付費用	0
業務委託費	0
通信費	0
水道光熱費	0
旅費交通費	79,554
接待交際費	0
会議費	0
謝金	176,000
事務用品費	0
備品消耗品費	0
新聞図書費	0
修繕費	0
保険料	0
租税公課	0
諸会費	10,000
支払手数料	26,317
リース料	0
支払家賃	150,000
支払報酬	330,000
印刷・製本費	0
使用料	0
雑費	59,620
合 計	3,948,491

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ①有価証券の評価基準及び評価方法について
投資有価証券・・・・・・取得価格により評価する。
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価方による。
- ③固定資産の減価償却について
什器備品・・・・・・定額法により減価償却を実施する。
- ④引当金の計上基準について
退職給与引当金・・・・・・退職給与の要支給額を基準として計上する。
- ⑤リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ⑥消費税等の会計処理は、免税業者のため税込処理となっている。

2. 会計方針の変更

一般財団法人であるため、公益法人会計基準に基づいた処理になっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残	当期増加	当期減少	当期末残
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000	0

該当無し

5. 担保に供している資産

該当無し

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,156,100	72,255	1,083,845
計	1,156,100	72,255	1,083,845

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高
該当無し		
合 計		

8. 保証債務等の偶発債務

特になし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当する債券は無い

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し					
合 計		0	0	0	0

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

12. 関連当事者との取引の内容

該当無し

13. 重要な後発事象

特になし

14. その他

特になし

財産目録

(令和 6年3月31日)

様式 4

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
① 現金預金			
手許現金	0		
普通預金			
三井住友銀行 東京公務部 (一般会計)	34,354,995		
三井住友銀行 東京公務部 (収益会計)	1,144,276		
		35,499,271	
② 未収入金		0	
③ 前払金		0	
④ 立替金		0	
流動資産合計			35,499,271
2 固定資産			
① 基本財産			
預貯金	3,000,000		
基本財産基金合計		3,000,000	
② 特定資産			
退職給与引当資産	0		
特定資産合計		0	
③ その他の固定資産			
建物附属設備		0	
器具備品		1,083,845	
その他固定資産合計		1,083,845	
固定資産合計			4,083,845
資産合計			39,583,116
II 負債の部			
1 流動負債			
① 未払金 諸経費		17,000	
② 預り金 源泉所得税 1～3月分		0	
③ 仮受金		0	
④ 未払消費税		1,703,000	
流動負債合計			1,720,000
2 固定負債			
退職給与引当金		0	
固定負債合計		0	0
負債合計			1,720,000
正味財産			37,863,116
負債及び正味財産合計			39,583,116

収支計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで)

参考資料

様式 2

(単位：円)

科目	(a) 予算額	(b) 実績額	(c) 差異 (a)-(b)	備考
1 I 事業活動収支の部				
2 事業活動収入	72,230,000	71,015,850	1,214,150	
3 ① 受取会員会費	15,360,000	15,960,000	△ 600,000	会費 (73大学)
4 ② 事業収益	56,870,000	55,055,000	1,815,000	評価手数料 (18大学)
5 ③ 寄付金収入	0	0	0	
6 ④ 拠出金受入収入	0	0	0	
7 ⑤ 雑収益	0	850	△ 850	受取利息
8 事業活動支出				
9 ① 事業費	67,630,000	64,012,524	3,617,476	
10 (1) 委員会活動費	0	0	0	
11 (2) 企画費	600,000	180,944	419,056	
12 広報費	200,000	25,919	174,081	
13 研修費	200,000	95,415	104,585	
14 会議費	200,000	59,610	140,390	
15 (3) 渉外活動費	100,000	71,574	28,426	
16 国内渉外費	100,000	71,574	28,426	
17 (4) 事業事務費	51,830,000	50,589,376	1,240,624	
18 人件費	46,630,000	47,131,868	△ 501,868	
19 その他事務費	5,200,000	3,457,508	1,742,492	
20 (5) 収益事業事業費	9,600,000	9,116,103	483,897	
21 評価費用	9,000,000	8,607,723	392,277	旅費・謝金 等
22 認証評価委員会	300,000	288,380	11,620	
23 評価システム委員会	300,000	220,000	80,000	
24 (6) 預かり税 (消費税等)	5,500,000	4,054,527	1,445,473	
25 (7) 他会計への繰出額	0	0	0	
26 ② 管理費	4,600,000	3,948,491	651,509	
27 (1) 管理人件費	3,000,000	3,117,000	△ 117,000	
28 (2) 会議開催費	600,000	176,000	424,000	理事会・評議員会
29 (3) その他管理費	1,000,000	655,491	344,509	
30 事業活動支出 (計)	72,230,000	67,961,015	4,268,985	
31 事業活動収支差額	0	3,054,835	△ 3,054,835	
32 II 投資活動収支の部				
33 投資活動収入	0	0	0	
34 退職引当資産取得取崩収入	0	0	0	
35 投資活動支出	0	1,156,100	△ 1,156,100	
36 (1) 特定資産取得支出	0	0	0	
37 退職給付引当金取崩支出	0	0	0	
38 (2) 固定資産取得支出	0	1,156,100	△ 1,156,100	パソコン購入費
39 什器備品取得支出	0	1,156,100	△ 1,156,100	
40 投資活動収支差額	0	△ 1,156,100	1,156,100	
41 III 財務活動収支の部				
42 財務活動収入	0	0	0	
43 財務活動支出	0	0	0	
44 財務活動収支差額	0	0	0	
45 IV 予備費支出	0	0	0	
46 当期収支差額	0	1,898,735	△ 1,898,735	
47 前期繰越収支差額	34,880,536	34,880,536	0	
48 次期繰越収支差額	34,880,536	36,779,271	△ 1,898,735	

預金	38,499,271
未払金	△ 1,720,000
計	36,779,271

収支計算書類に対する注記

参考資料

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金等の流動資産及び、未払金、預り金等の流動負債を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

①一般会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高	備考
現金預金	33,414,943	34,354,995	
前払金	0	0	
未収金	0	0	
立替金	0	0	
部門未収金	1,112,264	1,112,264	
合計	34,527,207	35,467,259	
未払金	0	17,000	
預り金	0	0	
仮受金	0	0	
部門未払金	0	0	
合計	0	17,000	
次期繰越収支差額	34,527,207	35,450,259	

②特別会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高	備考
現金預金	0	0	
立替金	0	0	
未収金	0	0	
合計	0	0	
未払金	0	0	
預り金	0	0	
部門未払金	0	0	
合計	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	

③受託事業特別会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高	備考
現金預金	2,567,593	1,144,276	
器具・備品	0	1,083,845	
部門未収金	0	0	
合計	2,567,593	2,228,121	
未払金	4,102,000	1,703,000	
部門未払金	1,112,264	1,112,264	
合計	5,214,264	2,815,264	
次期繰越収支差額	-2,646,671	-587,143	


監事監査報告書


令和6年5月10日

一般財団法人大学教育質保証・評価センター

代表理事 近藤 倫明 様

一般財団法人大学教育質保証・評価センター

監事 稲垣 卓 

監事 中島 恭一 

両監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第199条において準用する同法第124条の規定に基づき、一般財団法人大学教育質保証・評価センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第5期事業年度の業務及び会計についての監査を実施しましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

業務監査は、理事会に出席して業務の執行状況を把握するとともに、業務に係わる諸会議等の議事録や関係書類等を収集・調査することにより実施した。会計監査は、財務諸表、附属明細書等の記載内容の正確性を、帳簿、通帳、会計書類等をもとに点検・確認することにより実施した。

2 監査の結果

- (1) 大学機関別認証評価の業務実施4年目を迎え、会員大学及び受審大学が順調に増加するなか、業務は法令や定款等の定めに従って適正に実施されており、法人設立の目的に即して着実に業務が展開されているものと認める。
- (2) 事業報告書は法令や定款等の定めに従って法人の業務の状況を適正に示しているものと認める。
- (3) 財務諸表は法令や定款等の定めに従って法人の財務及び会計の状況を正確かつ適正に示しているものと認める。

3 監事の意見

特に指摘すべき事項等はありません。